

(別表1)

事業継続力強化支援計画

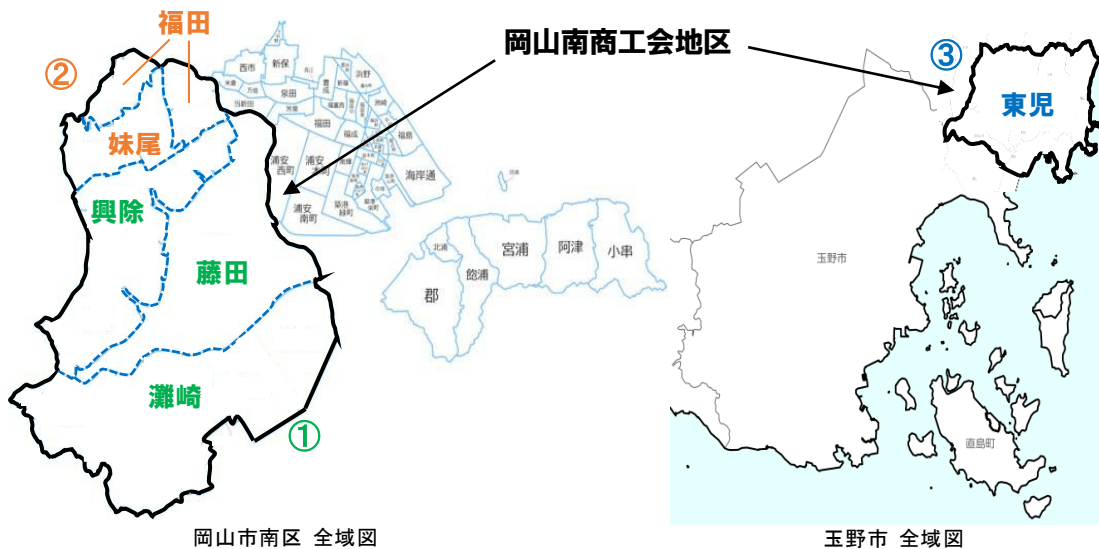
事業継続力強化支援事業の目標

1 現状

(1) 地域の概要

岡山南商工会は、岡山県南部の平野部に位置し、岡山市南部と玉野市東部の約 97.5 km²を6地区に分けて管轄している。

対象地域の特徴は、①約 5,500 haに渡る児島湾干拓地 ②岡山市街地近郊地域 ③児島半島玉野市東部の3つに大きく区分される。その内、①干拓地に3地区(藤田・興除・灘崎: 70.3 km²)あり、大半が標高1m未満の農地が広がっている。②市街地地域には2地区(妹尾・福田: 12.4 km²)が幹線道路沿いに人口集積地となり、③児島半島東部(東児: 14.8 km²)は海に面している。



<岡山市と岡山南商工会管内(上記①②)の面積・人口比>

	岡山市	商工会管内(岡山市)	構成比
面積	約 789km ²	約 83km ²	10.5%
人口	692,255人	65,803人	9.5%

<玉野市と岡山南商工会管内(上記③)の面積・人口比>

	玉野市	商工会管内(玉野市)	構成比
面積	約 103km ²	約 15km ²	14.4%
人口	52,909人	3,448人	6.5%

出典:住民基本台帳より:岡山市・玉野市とも(令和8年1月末現在)

(2) 地域の災害等リスク

【岡山市】

(洪水：岡山市ハザードマップ)

対象地域である藤田・灘崎・興除・妹尾・福田地区は2級河川水系の笹ヶ瀬川水系、倉敷川水系に位置している。干拓地では大半が2.0m未満、市街地は1.0m未満の水深が浸水想定区域となっており、特に藤田地区の笹ヶ瀬川と倉敷川の河口付近では3.0m未満の浸水が予想されている。商工業者のリスクとしては、店舗・工場の床上浸水、電気設備(受変電・分電盤)や機械の水没、在庫・原材料の損耗、車両・フォークリフトの被災、サプライチェーン寸断が想定される。

(土砂災害：岡山市ハザードマップ)

福田地区及び妹尾地区のごく一部の地域のみ土砂災害が想定されており、被害は限定的である。商工業者の観点では、斜面近接の事業所・資材置場での土砂流入、擁壁・のり面の崩壊、通勤路の寸断による操業停止リスクが想定される。

(地震・液状化：岡山市地震防災マップ)

岡山市において警戒すべき地震は、市域の大部分が震度5強以上となる南海トラフ巨大地震と、発生確率は低いものの震度6弱以上の揺れをもたらす断層型地震である。商工業者の直接リスクとしては、店舗・工場の損壊、設備・備品の転倒や停電・断水・通信障害による操業不能、交通網の寸断による従業員の通勤困難やサプライチェーンの断絶が想定される。間接リスクとしては、売上急減による資金繰りの悪化や労働力の流出が想定される。

また、強い地震が発生した場合、干拓地である藤田・興除・灘崎地区では広範囲で液状化が発生し、建物の傾き・沈下、砂・水の噴出(噴砂)、マンホール・浄化槽など地中構造物の浮き上がり、上下水道管・ガス管など埋設管の破損、道路の陥没・段差による交通障害などの被害が想定される。商工業者のリスクとしては、施設・設備の直接損害やライフライン停止による営業不能、交通・物流の寸断などが想定される。

(感染症)

新型インフルエンザ等(感染症)は過去100年余りの間に4回の大きなパンデミックが発生するなど、概ね10年から40年の周期で発生している。商工業者のリスクとしては、「ヒトの動きの制限」と「経済活動の急停止」による労働力不足と事業停止リスク、サプライチェーンと物流の混乱、消費行動の変化と売上急減などが想定される。新型コロナウイルス感染症流行時の経験を活かした事前及び発災時の対策が想定される。

【玉野市】

(地震・液状化・津波浸水：玉野市統合型 GIS)

最も警戒すべき地震は「南海トラフ巨大地震」である。最大震度6弱の地震が想定されており、強い揺れによる建物・非構造部材被害が想定される。

また、沿岸部では地震による液状化の危険度が極めて高く、道路・埋設管が損傷し復旧が遅れるリスクがある。さらに、番田沿岸部では最大で津波による3.0m未満の浸水が想定されており、商工業者のリスクとしては床上浸水による設備・在庫が損傷し、停電・断水による操業停止の長期化が想定される。

(高潮：おかやま全県統合型 GIS)

対象地域は海に面した立地が多く、特に胸上沿岸部においては、台風による高潮により5m未満浸水被害が想定される。港湾・沿岸部の事業所では、店舗・工場・倉庫の床上浸水、機械・電気設備・車両の塩水浸水による腐食・故障、製品・原材料の塩害・汚損、道路冠水・高波による物流停止リスクが高い。

(土砂災害：おかやま全県統合型 GIS)

土石流・がけ崩れ等は局所的でも被害が甚大になり得る。胸上、東田井地の一部の地域では土石流の警戒区域となっている。商工業者のリスクでは、斜面近接の工場・資材置場への土砂流入、道路寸断による物流停止、従業員の帰宅困難が想定される。

(感染症)

人口規模の小さい対象地域では、感染症の集団発生が地域の医療体制や事業者の操業に大きな影響を与えることが大いに考えられる。従業員の出勤制限、来訪者の減少などが想定される。今後も新興感染症の発生が予測されることから、平時からの感染対策や代替手段の確保が重要となる。

(その他：山林火災)

令和7年3月23日に起きた岡山市南区飽浦にて発生した山林火災では、火災が風によって玉野市に跨ぐ金甲山まで広がり、焼失面積は約486ha、記録が残る1965年以降で岡山県内最大規模となった。この山林火災により、東児地区の事業者には被害はなかったものの、北方と番田に一時避難指示が発令された。山地の火災は発見・通報が遅れやすく、消防の到着に時間がかかるうえ、周辺に消防水利が乏しい場合があり、鎮火まで長期化して焼損面積が広がる傾向がある。

商工業者のリスクとしては、建物・設備の焼損だけでなく、避難指示による休業、道路規制での物流停滞、煙による作業停止や健康被害、停電等の操業障害が想定される。

(3) 域内の商工業者の状況（令和8年1月1日現在）

【商工業者数及び小規模事業者数】

	藤田	妹尾	福田	興除	灘崎	東児	合計
商工業者数	457	331	208	293	344	130	1,763
小規模事業者数	405	298	185	272	323	119	1,602

【業種別内訳】

業種	商工業者	小規模事業者	備考
建設業	466	457	干拓地（藤田・興除・灘崎・東児）地区に、小規模事業者が分散
製造業	264	221	干拓地（藤田・興除・灘崎）に小規模事業者が分散
卸・小売飲食業	366	304	幹線道路（国道2号・30号、県道21号・74号）沿いに集中営業
サービス業	436	411	幹線道路（国道2号・30号、県道21号）沿いに集中営業
その他	231	209	管内に広く分布している
合計	1,763	1,602	

【主な地域特性と商工業者のリスク】

- ・河川沿い（藤田・灘崎・興除）
河川の氾濫による洪水・浸水による操業不能・停止リスク
- ・市街地（妹尾・福田）
用水路や側溝からの内水氾濫リスクや住宅密集地における火災発生時の延焼リスク
- ・山間部・海沿い（東児）
山林火災や土砂災害による道路寸断や建物損壊リスク
通信・電気遮断による復旧の長期化リスク
高潮による建物等への浸水及び塩害のリスク
- ・市内中心部周辺に立地
主要幹線道路の冠水による交通・物流の寸断リスク
液状化現象による建物沈下や配管破損リスク

(4) これまでの取組

岡山南商工会及び岡山市・玉野市は、5年間（令和3年度から令和7年度）に渡り、域内の災害リスクを踏まえた事業継続力強化に取り組んできた。行政・商工会それぞれの主な取組内容と計画期間中の取組状況は以下のとおり。

【岡山市の取組】

- ①地域防災計画（地震・津波、風水害等災害対策）の改定
- ②岡山市業務継続計画の運用と見直しの継続（自然災害・感染症対応など）
- ③洪水・土砂、地震、津波被害想定の見直し等によるハザードマップの更新

- ④総合防災訓練の実施(年1回)
- ⑤自主防災組織の結成及び活動の促進
- ⑥防災訓練や啓発活動、地域防災マップの作成にかかる経費支援
- ⑦消火器などの資機材や非常食などの備蓄物品の給付
- ⑧中小企業・小規模事業者のBCP策定・実践支援(セミナー開催等)

【玉野市の取組】

- ①地域防災計画(地震・津波等災害対策)の適宜修正
- ②玉野市議会業務継続計画の適宜修正
- ③洪水・高潮被害想定追加等によるハザードマップの更新
- ④全市一斉防災訓練の実施(年1回)
- ⑤自主防災組織の育成
- ⑥防災訓練や啓発活動、地域防災マップの作成にかかる経費支援
- ⑦防災士資格取得費用や防災資機材の購入費用の補助

【岡山南商工会の取組】

- ①被災情報収集
 - ・災害時における域内商工業者の被災情報の収集及び行政への報告
- ②災害リスク・対策(リスク管理)の周知
 - ・ダイレクトメール・巡回・窓口支援時のハザードマップによる災害リスク説明
 - ・ダイレクトメール・ホームページ・SNSによる国・県・市の制度及び施策の周知
- ③事前対策支援
 - ・事業継続力強化やBCPの内容及び必要性の説明
 - ・事業継続力強化計画策定支援
 - ・関係団体が主催する事業者BCP策定セミナーの周知と参加促進
 - ・所得補償保険、休業対応応援共済等の周知と加入促進
 - ・損害保険会社等と連携した地震保険、火災共済への加入促進
 - ・全国商工会連合会の会員福祉共済(病気・ケガの補償)への加入促進
- ④商工会自身の体制づくり
 - ・職員の緊急連絡網の整備(毎年4月更新)
 - ・防災訓練への参加(職員の自主的参加を含む)
- ⑤行政・関係機関との連携
 - ・災害発生時の被害状況確認方法や報告ルート共有
 - ・損保会社・専門家等との連携による情報収集と情報提供(職員会議で共有)

【事業継続力強化支援計画の実施状況(令和3年度～令和7年度)】

- ①事業者に対する災害リスクの周知(年間20件程度)
 - ・巡回・窓口でのハザードマップ説明や事前対策勧奨を実施
- ②BCP・事業継続力強化計画に関する相談対応(年間10件前後)
 - ・希望する事業者に対して個別に助言

- ③損害保険・共済制度の紹介(年間10~20件程度)
 - ・損保会社・県共済協同組合との連携による随時案内
- ④事業継続力強化計画の認定支援(年間2件程度)
 - ・計画書の作成相談や申請手続きのサポート
- ⑤フォローアップ支援(年間5件程度)
 - ・計画策定済み事業者への状況確認や見直しの助言

2 本計画の策定及び実行にあたっての課題と対策

計画の策定・実行に際し、岡山市及び玉野市の地域特性・地域防災計画を踏まえ、域内商工業者の実情を見ると、以下の課題が想定される。商工会と岡山市及び玉野市が連携のうえ、これらの課題に実行可能な範囲で対応する。

【課題1】

- ・災害リスク対策の必要性に関する認識が不十分であり危機意識が乏しい
- ・事業者BCP・事業継続力強化計画等の策定率が低い
- ・日々の業務が優先され、災害対策の優先順位が上がりにくい
- ・策定した計画の見直しに消極的であり、実効性が乏しい場合がある

(対策)

- ・巡回・窓口支援の際にハザードマップによる災害リスクの説明
- ・岡山県版かんたんBCPシートの作成提案
- ・策定した計画書の見直しのため、2年に1回見直しフォローアップを実施

【課題2】

- ・職員の計画策定ノウハウや支援スキルが不足している
- ・災害リスクや対策に関する知識習得機会が少ない
- ・感染症やサイバーリスクの事業継続力強化には専門性が必要

(対策)

- ・関係機関等が開催するセミナー参加による知識習得
- ・専門家派遣の同行支援による支援ノウハウの習得
- ・内部会議での情報共有(支援内容・支援企業の特徴など)

【課題3】

- ・域内に河川沿いと市街地、海沿い及び山間部が混在し、地域特性やリスクが異なる
- ・商工業者の業種や立地により、必要な支援が異なる

(対策)

- ・おかやま全県統合型GIS等により、災害による危険度が高い事業所数を把握
- ・必要に応じて、支所単位での情報提供や巡回を強化

【課題4】

- ・域内小規模事業者の事業継続力強化の取組状況を十分に把握できていない

・域内の災害リスクについて、商工会・岡山市及び玉野市関係部署との議論が不足
(対 策)

- ・中小企業庁HPの事業継続力強化計画認定状況やヒアリング等により把握
- ・災害リスクや支援状況について、必要に応じて行政関係部署と打合せを実施

【課題5】

- ・発災時に商工会自身の機能不全(窓口業務の中断等)が生じるリスクが高い
- ・会員企業に対する安否確認の迅速化(48時間以内の把握)
- ・被災事業者支援情報が届きにくい

(対 策)

- ・Zoom等を活用したオンライン経営相談体制の整備
- ・災害リスクが異なる近隣商工会との連携体制構築
- ・支所単位での緊急連絡網及び情報収集体制を整備
- ・発災時における岡山市及び玉野市との連携による早期の情報提供

【課題6】

- ・感染症等の流行による事業縮小・休止・廃止リスク
- ・サプライチェーン寸断による操業率の大幅な低下リスク
- ・事前対策が不十分な事業者の復旧長期化や廃業リスク
- ・職員の感染による商工会業務の中断リスク

(対 策)

- ・事業継続力強化計画等の策定による事前のリスク把握と対策の実行促進
- ・代替手段の検討や確保の支援による被害の最小化の支援
- ・感染拡大時の資金繰り支援継続のため、応援職員の相互派遣体制を定める。

3 目 標

岡山南商工会地域の商工業者に対し、市地域防災計画を踏まえつつ、想定される災害を明確にし、リスクと防災・減災の必要性の認識を高め事業継続力強化計画等の策定に導く。

地域全体を巻き込む自然災害や感染症、更には事業者個々に不測の事態が発生しても、経済活動が機能不全に陥ることを防ぎ、発生後の早急な応急・復旧等について、岡山市及び玉野市と岡山南商工会が一体となって取り組み、岡山南商工会地域、ひいては市全体とこれを構成する事業者の持続的発展を目指すため、以下を目標とする。

【目標1】災害リスクと事前対策への理解深化と危機意識向上

< 定量目標 >

- ①巡回・窓口支援での災害リスクと事前対策有効性の周知：年間 30 件程度
- ②ハザードマップの説明や事前対策への取組勧奨：年間 30 件程度

【目標2】事業継続力強化計画等策定(事前対策推奨)と計画の見直し

< 定量目標 >

- ①事業継続力強化計画を含む事業者BCPの策定支援：年間 5 件程度
- ②BCP等策定セミナー開催：年 1 回程度
- ③計画策定済み事業者のフォローアップ：年間 10 件程度
- ④損害保険・共済制度の紹介・加入促進：年間 20 事業者程度

【目標3】商工会職員の支援スキル向上と必要な支援体制の構築

< 定量目標 >

- ①職員研修または外部セミナーへの参加：年 1 回以上
- ②支援事例の職員間共有：年 2 回程度
- ③支所単位での情報収集・提供に必要な体制の構築（連絡手段等）

【目標4】地域特性や業種に応じた支援による地域全体の事業継続力向上

< 定量目標 >

- ①策定を支援した事業継続力強化計画等の分析：年間 10 件
- ②迅速・適正な支援を提供するための岡山市及び玉野市との協議：必要に応じて年間 1 回
- ③近隣商工会との連携体制構築：2 商工会

※その他

上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

1 事業継続力強化支援事業の実施期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 13 年 3 月 31 日

2 事業継続力強化支援事業の内容

(1) 市内小規模事業者の事業継続力強化の取組状況の把握

岡山南商工会では、巡回・窓口での相談対応により、市内小規模事業者の事業継続力強化に関する取組状況を把握する。

多くの事業者は、災害リスクの認識や事前対策の必要性について一定の理解はあるものの、日々の業務に追われ、具体的な対策や計画策定まで進んでいないケースが多い。

また、河川沿いや市街地、海沿いや山間部の混在など、立地によって災害リスクと事業者ごとに必要な対策も異なる。こうした地域特性を踏まえ、商工会では以下の方法により、事業継続力強化の取組状況の継続的な把握に努める。

■ 主な把握方法

①巡回・窓口指導によるヒアリング（情報収集）

事業所訪問時または窓口来会時に自身の災害リスクの認識状況、備蓄、保険加入状況、BCP策定の有無などの事前対策状況を確認する。

②中小企業庁HPによる事業継続力策定状況の把握

中小企業庁「事業継続力強化計画」認定事業者一覧により、管内事業者の認定状況を把握する。

③行政との情報共有

岡山市及び玉野市と連携し、地域の災害リスクや事業者の被害状況を共有する。

④重点地域・支援先や地域別のリスク・対策の確認

おかやま全県統合型 GIS(土砂災害警戒区域)を照らし合わせ、レッドゾーン・イエローゾーン内の事業所数を把握し、重点支援先を抽出する。

■ 今後の活用

把握した情報は、重点支援対象の選定、セミナー等の企画・頻度の改善、行政との連携強化、事業者への個別支援などに活用し、地域全体の事業継続力向上につなげていく。

(2) 小規模事業者に対する事業継続力強化支援の内容

地域の災害リスクや小規模事業者の状況を踏まえ、事業継続力強化に向けた支援を以下のとおり実施する。事業者が着実に取り組めるよう、分かりやすい説明と段階的かつ持続的な支援を心がける。

①巡回・窓口指導による災害リスクの周知

- ・巡回・窓口指導の際に、ハザードマップを活用して事業所の立地に応じた災害リスク(洪水・土砂災害・豪雪・地震等)を説明する。
- ・事業者が理解しやすく、取り組みやすい事前対策(備蓄、安否確認方法、設備の移動など)を紹介する。
- ・河川沿い、海沿い、山間部など、リスクの高い地域には重点的にアナウンスする。

②事業継続計画(BCP)・事業継続力強化計画の策定支援

- ・小規模事業者向けの簡易様式や岡山県版かんたんBCPシートを活用し、事例を紹介しながら計画策定を支援する。
- ・希望する事業者には個別相談を行い、計画の作成や見直しを支援する。
- ・BCP策定セミナー開催等により基礎的な知識や取組方法の習得機会を提供し、策定機運を高める。

③損害保険・共済制度の紹介(リスクファイナンス支援)

- ・損害保険会社や県共済協同組合と連携し、火災・水災・休業補償等の制度を紹介する
- ・事業者の状況に応じて、必要な補償内容や加入のポイントを分かりやすく説明する。
- ・関東経済産業局が提供するリスクファイナンス判断シートを活用し、事例を交えて災害時の資金繰りへの関心を高める。

④情報提供(ダイレクトメール・ホームページ・SNS等)

- ・国・県・市の防災施策、補助金、制度情報を分かりやすく発信する。
- ・商工会ダイレクトメール・公式LINE等を活用し、タイムリーな情報提供に努める。
- ・災害時には行政と連携し、支援策を迅速に周知する。

⑤計画策定済み事業者へのフォローアップ

- ・訓練の実施状況や計画の見直し状況を確認し、必要に応じて助言する。
- ・災害発生時には、被害状況の把握と復旧支援につなげる。

⑥重点地域への支援

- ・河川沿い(笹ヶ瀬川、倉敷川)、海沿い、山間部など重点的に巡回する。
- ・地域ごとのリスクに応じた支援及び情報の提供や相談対応に努める。

⑦専門家・関係機関との連携

- ・必要に応じて専門家(中小企業診断士・損保会社等)を紹介または同行し、専門的な助言を受けられる体制を構築する。
- ・金融機関・行政・県連と連携し、効果的かつ幅広い支援を提供する。

(3) フォローアップ

岡山南商工会では、事業継続力強化に取り組む事業者に対し、計画策定後も継続的な支援により、実効性の向上を図る。

また、災害リスクや経営環境は変化するため、定期的な見直しや訓練の実施を促す。

①計画策定後の状況確認

- ・事業継続力強化計画やBCPを策定した事業者に対し、巡回・窓口指導により取組状況を確認する。
- ・備蓄、安否確認方法、代替手段の整備など、対策の進捗状況を確認する。

②訓練・見直しの助言

- ・訓練の実施方法や頻度について助言し、事業者の着実な実行を支援する。
- ・災害リスクや事業環境の変化に応じて、計画の見直しを促す。
- ・必要に応じて専門家を派遣するなど、より実効性の高い計画策定を支援する。

③災害発生時の支援

- ・行政と連携し、被害状況の把握や支援制度の案内を行う。
- ・事業者の復旧・再開に向けた相談に対応し、保険・共済の活用や資金繰り支援など必要な情報提供と支援を実施する。

④情報提供と継続的なフォロー

- ・国・県・市の制度変更や新たな支援策がある場合は、SNS等で速やかに周知する。
- ・重点地域(河川沿い・海沿い・山間部)については、災害リスクの変化に応じたフォローを継続的に実施する。

(4) 知見の共有及び事業継続力の底上げ

地域経済や産業におけるサプライチェーン全体で事業継続力を底上げするため、事業者や関係機関との知見を共有する。

①事業者との取組の共有

- ・セミナー等開催時に支援した事業者の好事例、同地域・同業種の取組事例や課題を紹介し、事業者が知見を共有できる機会を提供する。

- ・商工会の HP で事業継続力強化への取組を掲載することで、域内の事業者の意識向上と取組事業者の増加を図る。

②関係機関との知見共有

- ・岡山市及び玉野市、金融機関、損害保険会社、専門家などと連携し、災害リスクや支援制度に関する情報を共有する。
- ・行政の地域防災計画やハザードマップの更新情報を把握し、事業者支援に活用する。
- ・他の商工会及び商工会連合会との連携により、他地域の好事例等の情報を収集する。

③地域特性に応じた支援の強化

- ・河川沿い、海沿い、山間部など、地域ごとに異なる災害リスクを踏まえた支援を実施する。
- ・重点地域に対し、巡回指導や情報提供の強化により事業継続力の底上げを図る。
- ・地域の特性に応じた備蓄や代替手段の検討を促す。

④岡山南商工会自身の知見深化と支援力向上

- ・職員が外部研修や専門家との連携を通じた知見深化により、支援の質向上を図る。
- ・支援事例の職員間共有により、支援レベルの均一化を図る。

(5) 関係団体等との連携

事業継続力強化支援を効果的に進めるため、行政や関係団体、専門機関と連携し、情報共有と支援体制の強化を図る。また、災害時の迅速な情報伝達と支援につなげるため、平時から連携体制を整備する。

①行政との連携

- ・岡山市及び玉野市との情報・意見交換により、災害リスクや防災施策等を共有する。
- ・地域防災計画やハザードマップの更新情報を把握し、事業者支援に活用する。
- ・被害状況の把握や支援施策等の情報伝達について連携し、迅速な支援につなげる。

②金融機関との連携

- ・災害時の資金繰り支援や特別融資制度に関する情報を迅速かつ円滑に共有可能な関係構築に努める。
- ・平時から金融機関と連携し、事業者の経営状況や事業継続力強化に関する事業者の意識や取組状況について情報を共有する。

③損害保険会社・共済団体との連携

- ・火災・水災・休業補償などの保険制度について、損害保険会社や県共済協同組合と連携のうえ、域内事業者に必要な情報をタイムリーに提供する。
- ・日常の支援により把握した事業者の状況に基づき、事業継続力強化につながる補償内容等を説明及び提案する。

④専門家との連携

- ・中小企業診断士、IT専門家などと連携し、BCP策定や見直しなどについて専門的な助言を受けられる体制を整える。
- ・必要に応じて専門家を派遣するなど、事業者の課題に応じた支援を実施する。

⑤関係団体等との連携

- ・岡山市内の商工会地域における事業継続力強化支援の遂行状況について情報交換等を行う連絡会議を年 1 回以上開催し、他地域の優良事例や支援ノウハウの共有により支援内容の充実につなげる。
- ・関係機関への普及啓発ポスターの掲示依頼やセミナー等を共催する。
- ・広域的な災害発生時には、岡山県商工会連合会との連携による支援体制を構築する。
- ・岡山県商工会連合会が実施する関係事業に共催・協力する。

（６）岡山南商工会自身の事業継続計画の作成

災害時においても事業者支援を継続できるよう、岡山南商工会事業継続計画を策定している。今後も、地域の災害リスクや組織体制の変化に応じて計画を見直し、実効性のある支援体制を維持する。

①商工会自身のBCPの整備・見直し

- ・策定した事業継続計画を基礎に、災害時の優先業務（被害状況の把握、相談対応、行政への報告など）を明確化している。
- ・本部・各支所の立地リスク（洪水・土砂災害・豪雪など）を踏まえ、必要に応じて対応手順を見直す。
- ・職員の安否確認方法、連絡体制、在宅勤務や代替拠点の活用方法を整理し、継続的に改善する。

②訓練・初動対応の確認

- ・安否確認や初動対応の訓練を定期的実施し、計画の実効性を確認する。
- ・訓練結果を踏まえ、必要に応じてBCPの内容を見直す。

③行政・関係機関との連携

- ・岡山市及び玉野市と連携し、災害時の情報共有や支援体制を確認する。
- ・岡山県商工会連合会（以下、県連）と連携し、広域災害時の支援体制を整える。

（７）計画の定着

本計画を継続的に実施し、地域の事業継続力向上につなげるため、商工会内部での共有と体制整備を進める。職員が共通の認識を持ち、日常業務の中で自然に取り組めるよう、計画の内容を定着させる。

①職員間での共有と理解促進

- ・本計画の内容を職員会議等で共有し、支援の方向性や役割分担を明確にする。
- ・新任職員にも計画内容を説明し、支援の基本方針として理解を深める。

②支援事例の蓄積と活用

- ・巡回・窓口指導で得られた事例を記録し、職員間で共有する。
- ・成功事例や課題を整理し、次年度以降の支援内容の改善に活用する。

(8) 計画の継続的改善とフォローアップ

本計画を実効性のあるものとして継続するため、より具体的な行動計画となるよう継続的に計画の進捗管理と改善を行う。巡回・窓口指導で得られた情報、行政・関係機関との連携状況、災害リスクの変化などを踏まえ、計画内容を定期的に見直す。また、職員間で支援事例を共有し、支援の質向上と均一化を図る。

【継続的改善の具体的取組】

①年度ごとの進捗確認

- ・KPIの達成状況を年度末に確認し、翌年度の目標設定に反映する。
- ・巡回・窓口指導で得た課題を整理し、改善点を明確にする。

②職員間の情報共有

- ・支援事例や課題を職員会議で共有し、支援内容の均一化と質の向上を図る。
- ・新任職員にも計画内容と支援手順を共有し、組織としての支援力を維持する。

③行政・関係機関との連携による改善

- ・岡山市及び玉野市との情報交換を通じて、地域の災害リスクや支援ニーズの変化を把握する。
- ・必要に応じて支援内容や重点地域を見直す。

④岡山南商工会自身の事業継続計画との連動。

- ・事業継続計画との連動により、災害時にも支援を継続可能な体制を維持する。
- ・訓練結果や災害対応の経験を踏まえ、計画内容を改善する。

【小規模事業者の事業継続力強化計画等取組状況の確認】

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業継続力強化 計画作成事業者数	5件	5件	5件	5件	5件
フォローアップ回数	10件	10件	10件	10件	10件

3 災害発生時における指示命令系統・連絡体制

(1) 商工会と岡山市及び玉野市

発災時には、岡山南商工会と岡山市及び玉野市が連携し、迅速な情報共有と支援体制を確立する。商工会は、市から災害情報や被害状況を受け取り、事業者への周知や相談対応につなげる。また、商工会が把握した事業者の被害状況を市へ報告し、行政支援につなげる。

①情報共有の流れ

- ・市が災害情報(避難情報、被害状況、支援制度等)を商工会へ速やかに連絡する。
- ・商工会は受け取った情報を会員事業者へ電話・ホームページ・SNS等で周知する。
- ・商工会が巡回や電話で把握した事業者の被害状況を岡山市及び玉野市へ報告する。

②指示命令系統

- ・商工会内部では、事務局長を中心に初動対応を行い、必要に応じて本部・支所間で役割

分担を行う。

- ・市町村との連絡窓口は事務局長とし、情報の一元化と迅速な伝達を図る。
- ・広域的な災害の場合は、県連合会とも連携し、支援体制を強化する。

③災害時の具体的な連携内容

- ・被害状況の把握、避難情報・道路状況等の共有
- ・支援制度・相談窓口の周知
- ・必要に応じた現地確認や相談対応
- ・復旧・再開に向けた支援制度の案内

(2) 県との連絡体制

発災時には、岡山県および岡山県商工会連合会と連携し、広域的な災害情報の共有と支援体制を確立する。県から災害情報や支援制度の情報を速やかに受け取り、商工会内部および事業者へ伝達する。また、岡山南商工会が把握した事業者の被害状況を、県連合会を通じて県に報告し、必要な支援につなげる。

①情報共有フロー

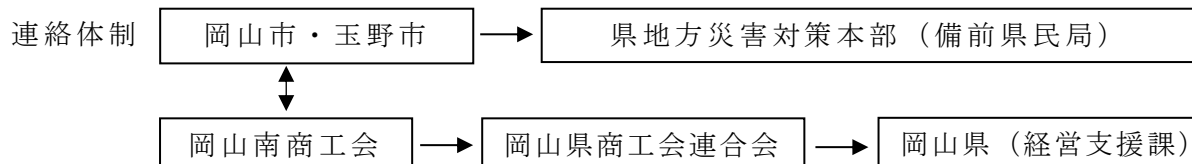
- ・岡山県（経営支援課等）からの災害情報、支援制度、被害状況に関する連絡を、県連合会を通じて受け取る。
- ・商工会は受け取った情報を速やかに職員間で共有し、事業者への周知に活用する。
- ・商工会が巡回や電話で把握した事業者の被害状況を県連合会へ報告し、県の支援制度創設等につなげる。

②指示命令系統

- ・県との連絡窓口は事務局長とし、情報の一元化と迅速な伝達を図る。
- ・県連合会からの指示・要請は事務局長が受け、必要に応じて本部・支所へ指示する。
- ・広域災害時には、県連合会が中心となり、県内商工会の支援体制を構築・調整する。

③災害時の具体的な連携内容

- ・県からの支援制度（融資、補助金、相談窓口等）の情報提供
- ・商工会からの被害状況報告（事業者の被害、道路状況、営業再開状況等）
- ・広域的な支援体制の調整（応援職員の派遣等）
- ・県・県連合会とのオンライン会議等による情報共有



(3) 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

発災後は、被害状況の把握に努め、早期に支援体制を構築する。

- ①各支所で地域小規模事業者の被害状況を確認。
- ②事務局長は情報を集約し、支援ニーズを整理のうえ職員に対応を指示。

- ③相談窓口の開設方法について県連合会や岡山市及び玉野市と相談し、安全性が確認された場所に相談窓口を設置する。
- ④地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ⑤応急時に有効な被災事業者施策(国・県・市等の施策)について、地区内小規模事業者等へ郵送・HP等により周知する。
- ⑥感染症の流行時は事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある事業者を対象に支援策を周知する。

(4) 地区内小規模事業者に対する復興支援

岡山南商工会と岡山市及び玉野市が協議のうえ、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。

被害規模が大きく被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を岡山県商工会連合会又は県等に相談する。

<支援フロー>

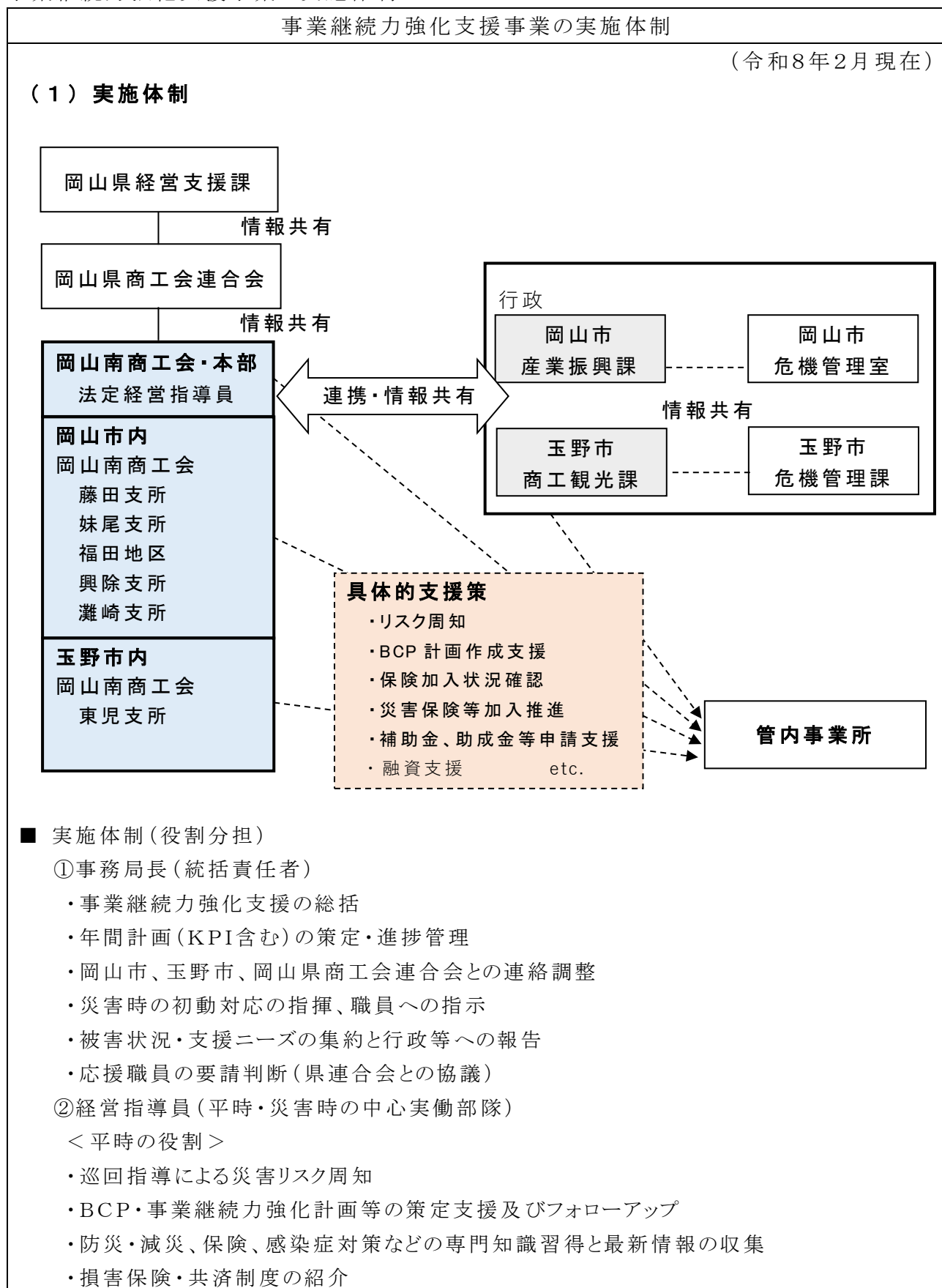
- ①被害状況や支援ニーズの収集・報告
災害発生後、被災事業者へのヒアリングにより、機械装置・什器の復旧、金融相談、人員確保などの支援ニーズを把握し、所在する行政および岡山県商工会連合会へ報告する。
- ②融資あっせん・損害保険請求の支援
経営指導員は、被災事業者の設備資金・運転資金の融資あっせんを行い、共済担当職員は、地震保険・火災保険等の損害保険請求手続きを支援する。
- ③応援体制の確立
対応が困難な場合は県連合会と協議し、他地域から応援職員の派遣を要請する。
- ④地域活動の実施
状況に応じて、商工会役職員や青年部・女性部が応援・ボランティア活動で地域の復旧を支援する。
- ⑤事業再開・再建支援
事業再開に向け、被災者向け支援制度や補助金、融資の情報提供、申請等を支援する。

※その他

- ・本計画は、岡山南商工会のHP及び広報紙等において公表し、支援小規模事業者に対する防災・減災対策についての周知を広く行うこととする。
- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



- ・事業者の相談対応、情報提供

<災害時の役割>

- ・被災事業者へのヒアリング
- ・支援ニーズ(設備復旧、資金繰り、人員確保等)の把握
- ・融資あつせん、補助金等申請支援
- ・行政・県連合会への報告資料作成
- ・相談窓口の運営(必要に応じて)

③経営指導員等

- ・各種保険・共済制度の案内
- ・被災時の保険請求手続き支援
- ・事業者のリスクファイナンスに関する相談対応
- ・行政・保険会社との連絡窓口

④その他職員

- ・会員への情報提供(ダイレクトメール・巡回訪問・窓口対応)
- ・災害時の情報発信(支援制度・相談窓口の案内)
- ・被害状況のデータ整理・文書作成
- ・相談窓口の受付・記録管理

⑤本部・支所の連携体制

- ・本部が全体統括、支所は地域ごとの情報収集
- ・河川沿い・山間部など、地域特性に応じた重点地区への巡回
- ・災害時、各支所は現地情報を迅速に本部へ報告

⑥関係機関との連携

- ・岡山市・玉野市:被害状況・支援制度の共有、相談窓口の協働
- ・県連合会:広域災害時の応援職員派遣、県施策の共有
- ・金融機関:資金繰り支援(特別融資制度)
- ・損害保険会社・共済団体:保険・制度周知、保険請求支援
- ・専門家(診断士・IT専門家等):BCP策定・見直し支援
- ・青年部・女性部:施策周知、ボランティア支援

(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

経営指導員 高木洋史(連絡先は(3)①のとおり)

②当該経営指導員による情報の提供及び助言(手段、頻度等)

- ・本計画の具体的な取組の企画や実行
- ・本計画の取組み実施における目標・指標の設定
- ・本計画に基づく事業の進捗確認、見直し等フォローアップ(年1回以上)

③広域経営指導員の当否

経営指導員 高木洋史は、施行規則第2条第2項に規定する広域経営指導員には該当し

ない。

(3) 商工会、関係市町村連絡先

①商工会

岡山南商工会 支援2課

〒701-0221 岡山市南区藤田 564-131

TEL:(086)296-0765 / FAX:(086)296-2250

E-mail:minami@okasci.or.jp

②関係市町村

岡山市 産業観光局 商工部 産業振興課

〒700-8544 岡山市北区大供 1-1-1

TEL:086(803)1325 / FAX:086(803)1738

E-mail:keieishien@city.okayama.jp

玉野市 産業振興部 商工観光課

〒706-0002 玉野市築港 1-1-3 産業振興ビル 4階

TEL:0863-33-5005 / FAX:0863-33-5001

E-mail:syoukougankou@city.tamano.lg.jp

※その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに岡山県へ報告する。

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(1) 事業の実施に必要な資金の額

(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
必要な資金の額	430	430	430	430	430
専門家派遣	180	180	180	180	180
セミナー等開催費	100	100	100	100	100
チラシ作成・郵送費	150	150	150	150	150

(2) 調達方法

調達方法
岡山県補助金、岡山市補助金、会費・手数料収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等